

別紙様式第1号

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

事業実施主体名
代 表 者 名

令和〇〇年度食肉等流通構造高度化・輸出拡大事業（食肉流通構造高度化・
輸出拡大事業）の事業実施計画の承認申請について

食肉等流通構造高度化・輸出拡大事業実施要領（令和●年●月●日付け3畜産第●号農
林水産省畜産局長通知）の第4の1の規定に基づき、関係書類を添えて承認申請する。

（注）関係書類として、別添の事業実施計画書を添付すること。

第1 事業実施主体の概要

事業実施主体名 (コンソーシアム名)	事務局		組織構成	役員構成	沿革	その他
	組織名	所在地				
			<ul style="list-style-type: none"> ・ 畜産農家 ・ 食肉処理施設 ・ 食肉流通事業者 ・ その他 			

注1：組織構成は、畜産農家、食肉処理施設、食肉流通事業者等の組織毎に構成員を全て記載すること。

注2：沿革は、事業実施主体の母体となった組織があれば、その組織名も記載すること。

※うち、整備等を実施する食肉処理施設を以下に記載すること。

食肉処理施設名	所在地	資本金構成・比率 (%)	事業内容	代表者の氏名	沿革	その他

第2 事業の実施方針

注1：この欄には、組織構成員が有する課題を具体的に整理するとともに、コンソーシアムの組織及び食肉処理施設の整備等により、それぞれの課題をどのように解決していくのか、構成員の役割を明確にした実施方針を記載すること。
併せて施設整備内容を具体的に記載すること。

注2：対象地域における、対象品目の生産及び流通の概況と計画が分かる資料を添付すること。

注3：既存食肉処理施設の処理能力及び利用状況並びに整備後食肉処理施設の処理能力及び利用計画等が分かる資料を添付すること。

第3 事業計画の内容

1. コンソーシアム推進事業の概要

取組内容	推進体制	実施時期	事業量 (単価、回数、 対象者数、場 所等)	事業費 (円)	負担区分			備考
					国費	都道府 県費	その他	
(1) 協議会(検討会)の開催 取組内容①:	(例) ××委員会 (構成員: ○○、 □□、△△)							
(2) 調査の実施 取組内容①:								
(3) 研修会の実施 取組内容①:								
(4) その他 取組内容①:								
合 計								

注1: 備考欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

注2: 取組内容には、国産食肉の生産・流通体制の強化(生産現場と結びついた流通改革の推進)に必要な食肉の品質向上(衛生水準の維持・向上を含む)、家畜防疫対策の徹底、家畜飼養管理技術の向上、その他必要な取組について記載する。

注3: 適宜、行を追加して記入すること。

2. 食肉処理施設整備事業の概要

(1) コンソーシアム内の食肉処理施設の概要

再編の対象となる施設			再編後の施設			
名称	住所	敷地面積(m ²)	名称	住所	敷地面積(m ²)	用地取得

注：用地取得には、用地取得方法を入れるとともに、用地の確保が使用収益権による場合は、用地の取得方法欄にその内容及び期間を記載。

(2) 再編（統合又は機能再編）の実施体制

(3) 事業の内容及び経費

対象 畜種等	既存施設の概況 (施設の種類、 面積、台数、 構造、能力等)		整備・廃棄施設の内容 (施設の種類、面積、台数、 構造、能力等)	単価 (円)	事業費 (千円)	負担区分			備考
						国費	都道府県費	その他	
		再編 合理化 施設	補助 対象						
			小計						
			補助 対象外						
			小計						
		廃棄 施設	補助 対象						
			小計						
			補助 対象外						
			小計						
		合計							

注1：備考欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

注2：適宜、行を追加して記入すること。なお、国費負担がない施設の整備も含めて記載すること。

注3：整備する施設の規模や廃棄する施設の決定根拠が分かる資料を、既存施設の利用状況及び整備施設の利用計画が分かる資料とともに添付すること。

注4：その他畜産局長等が必要と認める資料を添付すること。

3. 推進事業及び整備事業の共通事項

(1) 事業完了(予定)年月日 令和 年 月 日

(2) 収支予算(又は精算)

収入の部

区 分	本年度予算額 (又は本年度精算額)	前年度予算額 (又は本年度予算額)	比較増減		備 考
			増	減	
国費 都道府県費 事業実施主体 その他	円	円	円	円	
合 計					

支出の部

区 分	本年度予算額 (又は本年度精算額)	前年度予算額 (又は本年度予算額)	比較増減		備 考
			増	減	
	円	円	円	円	
合 計					

注1: 区分欄は、別表の区分の欄及び経費の欄の事業名等を記入する。

注2: 複数年実施する場合は、全ての年度分の事業費及び国費予定がわかる資料を添付すること。

第4 添付書類 (添付書類名を記載すること。)

1. コンソーシアム推進事業

(1) 経費の使用に関する規定(案)等
(2) 事業の一部を委託する場合はその委託契約書(案)(又は写し)
(3) その他畜産局長等が必要と認める資料

2. 食肉処理施設整備事業

※整備に係るもの

添付書類	注意点
(1) 施設の規模決定に関する資料	既存施設の処理能力及び利用状況、整備予定施設の処理能力及び利用計画並びに整備予定施設の処理能力等の決定根拠が確認できる資料
(2) 概算設計書等	実施計画書に記載した事業費の算出根拠が確認できるもの
(3) 施設の設計図等	整備予定施設の設計図(平面図及び立面図)並びに用地内における建物(施設別)の配置図
(4) 財産処分申請に関する資料	事業実施予定の当初年度を含め過去5年間に補助事業等の財産処分を行った(承認申請中の案件も含む)場合は、当該処分申請に係る資料
(5) 費用対効果分析	「強い農業・担い手づくり総合支援交付金等における費用対効果分析の実施について」に基づき、作成すること。また、引用している数値の根拠を様式中に記載するか、資料を添付すること
(6) 施設の収支計画書等	整備予定の施設の現状から目標年度までの収支が確認できる資料(支出については、施設の維持運営に必要な経費が適切に計上されているか、収入については販売価格又は利用料金が適切に設定されているかが確認できるもの) なお、収支計画については、(5)で作成する年総効果額算出基礎表のうち、経営収支計画をもって代えることができるものとする。
(7) 施設の管理運営規程等	整備する施設が将来にわたり適切に管理運営できる体制となっていることが確認できる資料
(8) 整備計画	流通合理化計画に基づき都道府県知事から承認を受けた整備計画
(9) 定款等	食肉処理施設の定款並びに直近の事業(業務)報告書及び計画書

※廃棄に係るもの

添付書類	注意点
(1) 廃棄施設の図面	廃棄施設の図面又はその写し
(2) 廃棄施設の事業費の積算根拠	事業実施計画に記載した事業費の算出根拠が確認できるもの
(3) 設備のリスト	対象設備のリスト(対象設備に係る財産管理台帳又はその写しを添付すること)
(4) 財産取得に関する資料	設備の取得価額、取得年月日が明らかになる資料
(5) 耐用年数に関する資料	耐用年数対応の減価償却後の残余財産価額の積算根拠
(6) 廃棄計画	流通合理化計画に基づき都道府県知事から承認を受けた廃棄計画

3. 推進事業及び整備事業の共通事項

(1) 再編の対象となる施設の関係者の同意書
(2) コンソーシアム規約並びに直近の事業（業務）報告書及び計画書
(3) 再編合理化計画書（別紙様式2号別添1）
(4) 本事業の取組が位置付けられた流通合理化計画
(5) コンソーシアム計画（コンソーシアム計画を策定するために推進事業を実施する場合を除く）
(6) その他畜産局長等が必要と認める資料

第5 個人情報の取扱い（任意）

同意します	<input type="checkbox"/>	本事業の実施に当たり、農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律（令和元年法律第57号）第13条 [※] に則り、事業実施主体名、構成員、所在地、事業規模等について、事業実施主体の規模及び性質、採択の有無等に関わらず、株式会社日本政策金融公庫に提供することに同意します。
同意しません	<input type="checkbox"/>	※農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律（令和元年法律第57号）第13条 国、都道府県等、株式会社日本政策金融公庫は、農林水産物及び食品の輸出の促進の総合的かつ一体的な推進を図るため、相互に連携を図りながら協力するよう努めなければならない。

注：同意しない場合でも、事業の採択等に影響はありません。

第6 その他

補助事業等の財産処分状況について（当初年度を含め過去5年間）

事業名	実施年度	事業費（千円）	財産処分承認月日	当初事業内容及び処分内容

注：補助事業等の財産処分の承認申請中の案件にあっても記入するとともに当該施設の処分申請に係る資料を添付すること。

- ・該当がない場合は「当初事業内容及び処分内容」の欄に該当無しと記入すること。
- ・該当する施設がある場合は、当該施設の処分申請に係る資料を添付すること。
- ・認可団体がある場合は、その内容を記載し、備考欄にその旨を記載すること。
- ・補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の譲渡を受けた場合若しくは受ける予定のある場合は、その旨を記入するとともに、当該施設の処分申請に係る資料を添付すること。

別紙様式第2号

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

事業実施主体名
代 表 者 名

令和〇〇年度食肉等流通構造高度化・輸出拡大事業（食肉流通構造高度化・
輸出拡大事業）の再編合理化計画の（変更）承認申請について

食肉等流通構造高度化・輸出拡大事業実施要領（令和●年●月●日付け3畜産第●号農
林水産省畜産局長通知）の第4の2の規定に基づき、関係書類を添えて（変更）承認申請
する。

（注）関係書類として、別添の再編合理化計画書を添付すること。

食肉等流通構造高度化・輸出拡大事業（食肉流通構造高度化・輸出拡大事業）

再編合理化計画書

策定年度： 令和 年度 目標年度： 令和 年度

事業実施期間： 令和 年度 ~ 令和 年度

産地名： (所在する都道府県・市町村名)

事業実施主体名：

1 事業の実施方針

--

注1：対象地域における、対象品目の生産及び流通の概況と計画が分かる資料を添付すること。

2 再編の概要

(1) 再編の対象となる施設の概要

施設名	設立年	再編合理化の取組等	対応方針	受益農家数		備考
				再編前	再編後	
			廃棄・改修・ 新設・その他			
			廃棄・改修・ 新設・その他			
			廃棄・改修・ 新設・その他			
全施設の平均 値（注3）						

注1：施設名の欄には、本事業により整備又は廃棄を行う施設について、関連する食肉処理施設を全て記載すること。

注2：対応方針の欄は、当該施設に該当するものを丸で囲うこと。その他の場合は、その内容を備考欄に記載すること。

注3：受益農家数の欄について、食肉処理施設の再編を図る場合は全施設の平均値も記載すること。

注4：欄が不足する場合は、適宜欄を追加し、関係する全てについて記載すること。

注5：再編合理化の取組等の欄には、別記1第4の2の(1)に記載の再編合理化の取組（統合又は機能再編）、その具体的な内容を記載すること。なお、必須要件の充足状況、今後の実施計画等がわかる資料を添付すること。

3 成果目標と事業費

(1) コンソーシアム推進事業における成果目標

以下については、現況、目標ともに、コンソーシアム全体について記載。

① 家畜の生産

品目 (畜種等)	生産量(A) (頭、羽、kg)			販売価格(B) (千円/頭、羽、kg)			生産コスト(C) (千円/頭、羽、kg)			成果目標額 (A) × ((B)-(C)) (千円)		
	現況	目標	現況-目標	現況	目標	現況-目標	現況	目標	現況-目標	現況	目標	現況-目標
			0			0			0	0	0	0
			0			0			0	0	0	0
合計			0			0			0	0	0	0

② 食肉・加工品の製造

品目 (種類)	生産量(D) (kg)			販売高(E) (千円)			処理加工コスト(F) (千円/kg)			流通コスト(G) (千円/kg)			成果目標額 (E)-(D) × ((F)+(G)) (千円)		
	現況	目標	現況-目標	現況	目標	現況-目標	現況	目標	現況-目標	現況	目標	現況-目標	現況	目標	現況-目標
			0			0			0			0	0	0	0
			0			0			0			0	0	0	0
合計			0			0			0			0	0	0	0

注：処理加工コストの算定にあたって、減価償却費は、食肉処理・加工コストの算定基礎から除き、計算することができるものとする。以下、同じ。

③ 成果目標額の合計

品目 (種類)	成果目標額 (①)+(②) (千円)		
	現況	目標	現況-目標
合計			

注1：コンソーシアム計画を添付すること。

注2：備考は、類似の計画がある場合の主な内容や、検討中の場合の検討状況などを記載。

(2) 食肉処理施設整備事業における成果目標
以下については、整備する施設毎に記載。

ア. 食肉処理・加工コスト

① と畜工程

畜種	と畜処理能力 (頭/日)			年間と畜頭数 (頭/年)			稼働率 (%)			と畜コスト (円/頭)		
	現況	目標	増加率	現況	目標	増加率	現況	目標	向上率	現況	目標	削減率
牛												
豚												
肥育豚換算												

注：稼働率は、年間と畜頭数を稼働日数（245日）で除した「1日当たりのと畜頭数」を、と畜処理能力で除して算出すること。

② 部分肉加工工程

畜種	部分肉加工量 (頭/日)			部分肉仕向割合 (%)			部分肉加工コスト (円/頭)		
	現況	目標	増加率	現況	目標	増加率	現況	目標	削減率
牛									
豚									
肥育豚換算									

③ と畜コスト+部分肉加工コスト

畜種	と畜コスト+部分肉加工コスト (円/頭)		
	現況	目標	削減率
牛	0	0	0
豚	0	0	0
肥育豚換算	0	0	0

注1：部分肉加工量について、頭単位で記入し難い場合は、kg単位等により記入すること。

注2：部分肉仕向割合について、当該施設において生産された枝肉のうち、当該施設において部分肉処理を行われる割合を記入すること。

④ 精肉加工工程（該当施設のみ）

畜種	精肉加工量 (頭/日)			精肉仕向割合 (%)			精肉加工コスト (円/頭)		
	現況	目標	増加率	現況	目標	増加率	現況	目標	削減率
牛									
豚									
肥育豚換算									

注1：精肉加工量について、頭単位で記入し難い場合は、kg単位等により記入すること。

注2：精肉仕向割合について、当該施設において生産された部分肉のうち、当該施設において精肉処理を行われる割合を記入すること。

イ. と畜料金及び部分肉加工料金の目標

畜種	と畜料金 (円/頭)			部分肉加工料金 (円/頭)		
	現況	目標	値下げ率	現況	目標	値下げ率
	牛					
豚						

注：部分肉加工料金について、1頭当たりの金額で記入し難い場合は、kg当たりの金額等により記入すること。

ウ. 輸出に対する取組の目標

畜種	現況			目標			
	輸出可能国	輸出数量	主な部位	輸出可能国	輸出数量	増加率	主な部位
牛							
豚							

注：輸出可能国が複数ある場合は、適宜欄を追加し、輸出可能国毎に、数量等を記入すること。

注 再編合理化計画の作成に当たっての留意事項

- ① 現況値と目標値は、同一の方法で算出すること。
- ② 算出した成果目標の妥当性を検討できる資料を添付すること。

(3) 事業費

実施予定年度	事業内容 (整備・廃棄施設の内容)	予定事業費	予定国費	地方自治体 支援	地方自治体 協力	備考
		千円	千円	(千円)		
		千円	千円	(千円)		
		千円	千円	(千円)		

注：当該施設が所在する都道府県等の地方自治体からの費用面の支援がある場合は、地方自治体支援に金額を記載の上、()内にその地方自治体名を記載。事務的協力がある場合は、地方自治体協元に具体的な内容を記載。

1. 総括表

(都道府県名：)

番号	市町村名	地区名	事業実施主体名	事業内容	輸出予定国・地域	対象畜種等名	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分 (円)			完了年月日	備考
									交付金	都道府県費 市町村費	その他		
食1				食肉流通構造高度化・輸出拡大事業									
食2				食肉流通構造高度化・輸出拡大事業									
輸1				輸出対応型畜産物処理加工施設整備事業									
輸2				輸出対応型畜産物処理加工施設整備事業									
輸3													

- (注) 1 「番号」の欄については、「食肉流通構造高度化・輸出拡大事業」は食、「輸出対応型畜産物処理加工施設整備事業」は輸と番号の頭につけること。
 2 「市町村名」の欄については、都道府県が事業を行う場合には省略すること。
 3 「政策目的」の欄については、「食肉流通構造高度化・輸出拡大事業」、「輸出対応型畜産物処理加工施設整備事業」のいずれかを記入すること。
 4 「対象畜種等名」の欄については、対象となる具体的な畜種等名を記入することとし、複数畜種を対象とする場合にあっては併記すること。
 5 「事業内容」の欄については、要綱別表に掲げる事業の内容を記入するほか、整備する施設の規模、処理量、施設等付帯事業の内容等を含めて記入すること。
 6 複数年度の事業の場合は、年度別の事業計画を別紙様式1号別添1に記入すること。
 7 複数年の事業であって、2年度目以降の事業を実施する場合は、5. 継続事業に記入し、本表には記入しないこと。

3. 事業費の内訳

(○○県 ○○年度)

(単位：円)

	件数	事業費	都道府県附帯事務費		総計	
			交付金	交付金		交付金
食肉流通構造高度化・輸出 拡大事業						
輸出対応型畜産物処理加工 施設整備事業						
計						

4. 都道府県附帯事務費の内訳表

(都道府県名：)

区 分		金額 (千円)	内 容	内 訳
旅費	普通旅費 日額旅費 委員等旅費			
小計				
賃金等				
給料				
報酬				
職員手当等				
報償費	謝金			
需用費	消耗品費 燃料費 食糧費 印刷製本費 修繕費			
小計				
役務費	通信運搬費			
使用料及び 賃借料				
備品購入費				
市町村附帯 事務費				
合 計				

※金額の欄は、国費ベースではなく事業費ベースで記入すること。

5. 継続事業

(都道府県名：)

市町村名	地区名	事業実施期間		事業実施主体名	政策目的	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費の内訳 (円)		備考
		開始年度	完了年度				事業費	交付金	
					食肉流通構造高度化・輸出				
					畜産物の輸出拡大に向けた輸出対応型施設の整備				

- (注) 1 本表については、事業実施期間が複数年の事業の2年度目以降の事業費を記入すること。
- 2 「市町村名」の欄については、都道府県が事業を行う場合には省略すること。
- 3 「政策目的」の欄については、「食肉流通構造高度化・輸出拡大事業」、「輸出対応型畜産物処理加工施設整備事業」のいずれかを記入すること。
- 4 「メニュー」の欄については、「配分基準通知」の別表に定めるメニューの欄に該当する内容を記入すること。
ただし、複数のメニューがある場合は全て記入すること。
なお、複数年の事業であって、2年度目以降の事業を実施する場合については、従前の例により、政策目標を記入すること。
- 5 「事業内容」の欄にあつては、要綱別表に掲げる事業の内容を記入するほか、整備する施設の規模、処理量、施設等付帯事業の内容等を含めて記入すること。

(別紙様式第3号 別添1)

〇〇年度 食肉流通構造高度化・輸出拡大事業に係る年度別実施計画書

1 年度別計画表 (事業実施期間を2年以上とする場合に限る。)

(都道府県名:)

市町村名	地区名	事業実施 主体名	事業内容	事業実施期間		総事業費 (千円)	年度別事業内容及び事業費 (千円)										
				開始年度	完了年度		〇〇年度 (開始年)		〇〇年度 (2年目)		〇〇年度 (3年目)		〇〇年度 (4年目)		〇〇年度 (5年目)		
							事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費	
				〇〇年度	〇〇年度												

(注) 1 「年度別事業内容及び事業費」の欄は、適宜、欄を追加して記入すること。

(別紙様式第3号 別添2)

〇〇年度 畜産物の輸出拡大に向けた輸出対応型施設の整備に係る年度別実施計画書

1 年度別計画表 (事業実施期間を2年以上とする場合に限る。)

(都道府県名:)

市町村名	地区名	事業実施 主体名	事業内容	事業実施期間		総事業費 (千円)	年度別事業内容及び事業費 (千円)									
				開始年度	完了年度		〇〇年度 (開始年)		〇〇年度 (2年目)		〇〇年度 (3年目)		〇〇年度 (4年目)		〇〇年度 (5年目)	
							事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
				〇〇年度	〇〇年度											

(注) 1 「年度別事業内容及び事業費」の欄は、適宜、欄を追加して記入すること。

別紙様式第4号

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿

県（都道府）知事
氏 名

〇〇年度食肉等流通構造高度化・輸出拡大事業の成果目標の（変更の）妥当性等の協議について

食肉等流通構造高度化・輸出拡大事業交付金交付等要綱第4の3の規定に基づき、関係書類を添えて協議する。

- （注）
- 1 関係書類として、別紙様式第3号の都道府県事業実施計画及び別紙様式の輸出拡大計画を添付すること
 - 2 必要に応じて都道府県内の取組一覧表を作成し、添付すること
 - 3 地域提案、特認団体又は都道府県の協議がある場合は都道府県事業実施計画のほか、事業実施計画書を添付するとともに、特認団体の協議にあつては、別紙様式第5号の特認団体協議書を添付すること。

別紙様式第5号

特認団体協議書

事業実施主体の特認関係

事業実施主体名 (特認団体名)	代表者氏名	所在地	政策目的	取組名
特認とする理由				

- (注) 1 事業実施主体の定款、規約等を添付すること。
2 事業実施計画書を添付すること。
3 必要に応じて地方農政局等が指示した書類等を添付すること。

(別紙様式第6号)

〇〇年度 食肉等流通構造高度化・輸出拡大事業 輸出拡大計画 [施設名: (事業実施主体:)]

(1) 輸出の拡大に向けた戦略(推進体制: _____(事務局: _____))

--

(2) 概要

主な輸出品目	想定される国内産地	主な経由 空港・港 <small>※明確な場合は明記</small>	主な輸出先国	代表的な販路 <small>※輸送方法や会社名は明確な場合は明記。</small>	
		数量		金額	数量
		gtgg			
輸出の拡大に向け これまでに行った 主な取組				輸出先国の求める衛生基準等 への対応 (例: HACCP)	

(3) 課題と対処方針について

項目	課題	対処方針

(4) 輸出目標について

(単位:トン、百万円)

			うち輸出分						うち輸出分						うち輸出分			
	数量	金額	数量	増加割合	金額	増加割合	数量	金額	数量	増加割合	金額	増加割合	数量	金額	数量	増加割合	金額	増加割合

- (注) 1 本様式は、要領第4の3に定める実施計画書と併せて提出すること。
2 「(1) 輸出の拡大に向けた戦略」は、データも活用して特色、強み、PRできるポイントや副次的効果を明記すること。
3 本様式より詳細な内容を記載する場合にあっては、必要に応じて「別紙のとおり」と記入の上、別様にて提出して構わない。